

代表者名	網 幸太	所管部課名	農林水産部 秋田スギ振興課
所在地	能代市云海詠坂11番地の1	設立年月日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	1	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	232	600,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供事業
2. 技術研修事業
3. 技術指導・移転事業
4. 各種性能試験

②事業実績

(件)

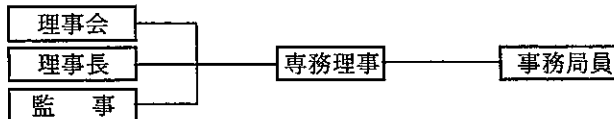
事業名等	17年度	18年度	19年度
技術相談件数	107	120	129
コンタクト巡回指導	6	3	7
各種性能試験	64	71	96

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

- 平成19年度事業概要 ・情報紙「木材加工最前線」3回発行 ・研修会等4回開催 ・技術相談129件、現地指導7社、企業訪問105社 ・依頼試験96件 ・研究寄付金受入4件 ・都市エリア産学官連携促進事業中核機関 ・戦略的共同研究プロジェクト推進事業管理法人
- 平成20年度事業計画 ・木材乾燥技術の向上支援 ・技術相談、指導、依頼試験対応 ・都市エリア産学官連携促進事業中核機関 ・各種情報の普及啓発

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県退職者		0		0
内、県職員		1		0
非常勤		16		2
内、県退職者		0		0
内、県職員		1		0
計		17		2
内、県関係者		2		0

③職員数 (H20. 4. 1現在)

(人)

正職員	0	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	内、県職員	2
内、県職員	2	— 歳	— 年
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	— 千円
内、県退職者	0	計	5
計	5	内、県関係者	2

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

(千円)

	金	額
経常収入	A	115,029
受託事業収入		97,864
補助金収入		1,250
自主事業収入		5,231
運用益収入		8,093
その他		2,592
経常支出	B	114,718
人件費		8,949
その他		105,769
経常損益	C=A-B	311
経常外収入		0
経常外支出		0
当期損益		311

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (19年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産		19,766		3.2	
固定資産		600,144		96.8	
資産計		619,910		100.0	
流動負債		2,680		0.4	
短期借入金		0		0.0	
固定負債		0		0.0	
長期借入金		0		0.0	
引当金等		0		0.0	
負債計		2,680		0.4	
基本金		600,000		96.8	
剰余金		17,230		2.8	
資本計		617,230		99.6	
負債・資本計		619,910		100.0	

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,200	1,200	1,250	木材産業体質強化推進指導事業
委託費	4,979	13,561	14,564	都市エリア産学官連携促進事業、戦略的共同研究プロジェクト推進事業他
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	99.82	99.57	99.57	▲ 0.25	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,778.25	724.77	737.57	▲ 1,053.49	12.81
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	19,360	16,919	17,230	▲ 2,441	311
	経常利益率	%	▲ 23.09	▲ 2.25	0.27	20.84	2.52
	総資本利益率	%	▲ 0.69	▲ 0.39	0.05	0.29	0.44
発展性	経常収入額	千円	18,434	108,613	115,029	90,179	6,416
効率性	総資本回転率		0.03	0.18	0.19	0.15	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	3,687	21,723	23,006	18,036	1,283
	人件費比率	%	54.50	8.44	7.78	▲ 46.06	▲ 0.66

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	事業収入 (千円)	目標	3,500	4,000	3,500	4,000
		実績	2,696	2,954	5,231	
経営改善指標	管理比率 (%)	目標	69	55	10	10
		実績	55	10	9	
事業成果指標	企業訪問・指導件数 (件)	目標	140	140	140	120
		実績	129	125	129	
事業成果指標	依頼試験件数 (件)	目標	90	90	90	90
		実績	64	71	96	
	顧客満足度指数	目標		85	85	85
		実績	83	83	81	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成20年度は、自主事業である依頼試験事業収入が増加したこと、委託事業収入が増加したことに加え、管理費支出の抑制に努めた結果、単年度黒字となった。今後も大幅な増収増益は見込めないため、自主財源収入の確保と管理費支出の抑制に引き続き努めていく必要がある。

顧客満足度については、過年度と同じ水準で推移しており、サービス内容が利用者により認知された結果と言える。今後も実施しているサービスの質、内容を充実させるとともに、利用者に対する認知度を高めていく必要がある。

平成18年度に策定した今後のあり方に基づき、産学官連携の中核機関としてその機能を強化するとともに、事業効果を検証しながら、コスト削減に努めていく必要がある。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
自主事業である依頼試験収入が前年度比3百万円増加し、受託収入も5百万円増加したため、寄付金の減少はあるが、経常収入は6百万円増加している。事業費も増加したが収入の伸びの範囲に抑制されたこと、管理費を節減できたことから、単年度黒字に回復することができた。平成20年度予算についても、収支均衡が予定されている。財政を安定させながら、産学官連携の中核機関としての機能が高まることが期待される。	